

(ちば経済トレンド)

県内の雇用環境は、大手電機メーカーの工場統合・閉鎖など厳しい地区もあるが、観光客の戻りや大型商業施設の開業を控えた求人増加もあり、足元は緩やかに改善

県内の雇用環境をみると、有効求人倍率(季調値)は11年12月が0.57倍、12年1月が0.61倍と、足元は緩やかに改善している。その背景としては、大手電機メーカーの工場統合・閉鎖による今後の離職者の増加懸念など、厳しい状況が続く地区もあるが、震災後に減少した観光客が戻ってきたことで一部ホテル・旅館業での業況回復によるパートタイマーの雇用増や大型商業施設の開業を控え、新規求人が増加していることによるもの。

地区ごとには、次のような動きがみられる。

館山地区では観光業が主要産業の一つであるが、震災後の観光客激減の影響で、有効求人倍率(原数値)が11年3月:0.94倍 同年4月:0.65倍 同年5月:0.49倍と大幅に悪化した。11年夏以降は観光客が徐々に戻り、12年1月の有効求人倍率は0.96倍と、震災前の水準に回復している。

木更津地区(君津市を含む)では、12年上期中に大手電機メーカーの工場撤退が予定されているものの、12年4月の三井アウトレットパーク木更津の開業に係るオープニングスタッフの大量採用が進んでおり、同地区での足元の有効求人倍率(原数値)は、11年10月:0.79倍 同年11月:0.85倍 同年12月:0.96倍 12年1月:0.96倍と緩やかに改善している。

茂原地区では、大手電機メーカーの工場統合・撤退による離職者増加が見込まれ、県や市などによる緊急雇用対策本部が設置されている(同地区の有効求人倍率<原数値>:11年10月:0.55倍 同年11月:0.61倍 同年12月:0.57倍 12年1月:0.57倍)。

震災後の雇用調整助成金に係る休業等の計画届受理件数(厚生労働省発表)をみると、県内の11年4~12月累計の提出事業所数は9,224か所、同対象者数は319,346人で、月ごとの提出事業所数は同年6月に、休業や教育訓練の対象者数は同年5月に、それぞれ同年中のピークとなった。この累計に占める東日本大震災による支給要件緩和特例分の提出事業所数は591か所(全体の約6.4%)、対象者数は108,165人(同33.9%)となっている(出所:千葉労働局)。

提出事業所数と対象者数はその後の被災企業の業況回復や利用企業の一巡により減少し、12年1月の提出事業所数は震災前から約2割減、対象者数もほぼ震災前の水準となっており、足元の利用件数は落ち着きが見られる。

市川地区(浦安市を含む)では、11年中に震災による支給要件緩和特例を利用した事業所数が東京ディズニーリゾートの休園で業況が悪化したホテルを中心として約40社にのぼった(利用企業全体の約3分の1。重複提出先を除く)。

銚子地区(旭市、匝瑳市を含む)では、震災後、水産加工などの製造業や、観光業、旅客運送業などの利用が増加し、11年4~12月累計の震災による特例利用分は70か所を超えた。(高城)

